

平成18年6月20日経営協議会議事要旨

本部棟大会議室

午後4時00分～5時40分

議長 小宮山総長
秋山，牛尾，佐々木（元），佐々木（正），原，矢崎，米倉，西尾，
古田，濱田，佐藤，岡村，上杉，高橋，植田，川合各委員
佐久間広報委員長
石黒，漆館両監事
石堂，竹原，弦本各副理事
本部 里見企画調整役，坂口，出澤，長坂，吉野，内山各部長
鎌塚，松田，平野，関谷各課長

平成18年4月25日経営協議会議事要旨（案）は，確認のうえ，原案どおり承認された。

1 学内行事等について（資料2）

総長から，前回経営協議会以降の学内行事等について，資料2のとおり報告があった。

2 平成19年度概算要求について（資料3，4）

西尾理事から，資料3及び資料4に基づき，概算要求事項（案）について，部局ヒアリングの後，大学委員会及び学術企画調整室等の評価結果等に基づき，財務関係の推薦事項及び継続事業並びに施設整備費関係を取りまとめた旨説明があった。

以上の説明の後，概算要求以外の方法による施設・設備の整備等について意見交換が行われた。

次いで，総長から，本件について諮り，審議の結果，原案どおり了承され，役員会に付議することとした。

3 平成17事業年度財務諸表について（資料5～7）

西尾理事から，資料5から資料7までの財務諸表，決算報告書及び事業報告書について，平成17年度決算による，全学及び医学部附属病院の収入，支出，経常利益等の状況並びに全学の資産及び負債の状況について説明があった。

以上の説明の後，余裕資金及び外部資金の状況，中長期的な資産の取扱い等について意見交換が行われた。

次いで，総長から，本件について諮り，審議の結果，原案どおり了承され，役員会に付議することとした。

4 平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書について（資料8）

5 法科大学院認証評価（予備評価）自己評価書について（資料8）

佐藤理事から，法令の定めにより，国立大学法人評価委員会の評価を受ける，平成17事業年度の業務実績報告書及び大学評価・学位授与機構の認証評価を受ける，法学政治学研究科法曹養成専攻の予備評価としての自己評価書について，それぞれ資料8のとおり取りまとめた旨説明があった。

以上の説明の後，現在行われている評価方法の問題点等について意見交換が行われた。

次いで，総長から，本件について諮り，審議の結果，原案どおり了承され，役員会に付議することとした。

6 柏国際キャンパスにおける海洋研究所等の整備について（資料9）

西尾理事から、中野キャンパスにある海洋研究所を西千葉キャンパスに移転する計画であったが、本学の3極構造構想の推進の観点から、移転先を柏（国際）キャンパスに変更し、かつ、現在の海洋研究所の敷地を売却して建設費等としたい旨説明があった。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

7 追分学寮整備実施について（資料10）

西尾理事から、学生及び外国人研究者等の宿舍として、追分学寮を新たに長期借入れにより建設することとし、その整備実施計画として、施設概要、償還計画等について説明があった。

以上の説明の後、家賃及び戸数の設定等について意見交換が行われた。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

8 東京大学TLOへの出資について（資料11）

西尾理事から、本件については、平成17年3月8日の経営協議会において了承されているが、再度、関連の具体的な作業を行った結果、特定大学技術移転事業を行う承認TLOである東京大学TLOに対して、本学として、技術移転・知的財産の管理運用等の安定的な経営を目的として、出資を行うものである旨説明があった。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

9 平成18年度夏季における期末・勤勉手当等について（資料12～14）

上杉理事から、資料12から資料14に基づき、教職員の期末・勤勉手当等、役員の賞与等並びに特任専門員及び特任専門職員業績手当等の支給基準等については、基本的に昨年度の基準とほぼ同様である旨説明があり、併せて、教職員勤勉手当成績率の特例の運用を拡大する旨説明があった。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

10 国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与水準の公表について（資料15）

上杉理事から、総務省のガイドラインにより公表することとされている、国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準の比較指標（ラスパイレズ指数）に関し、資料15に基づき、本学の給与水準の状況について報告があった。

11 寄附金及び寄附物品等の受納について（資料16, 17）

岡村理事から、平成17年度3月分及び平成18年度4月分について資料16及び資料17のとおり報告があった。

12 寄付講座等の設置について（資料18）

岡村理事から、寄付講座の設置3件及び寄付研究部門の更新1件について、資料18のとおり報告があった。